

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://corp.takamiya.co/>
 代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）高宮 一雅
 問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役員経営管理本部長 （氏名）辰見 知哉 TEL 06-6375-3918
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,904	1.6	204	△22.2	101	△70.5	4	△97.8
2025年3月期第1四半期	9,745	△1.5	262	△35.8	344	△44.1	195	△53.2

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △120百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 357百万円（△10.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	0.10	0.09
2025年3月期第1四半期	4.19	4.03

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	73,104	22,005	29.2	466.22
2025年3月期	75,076	22,583	29.2	478.99

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 21,334百万円 2025年3月期 21,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		6.00	—	10.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,550	6.2	470	△41.4	190	△70.3	70	△85.9	1.53
通期	49,400	12.7	2,300	11.6	1,650	△11.1	1,000	△18.7	21.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	46,585,600株	2025年3月期	46,585,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	825,480株	2025年3月期	825,480株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	45,760,120株	2025年3月期1Q	46,578,520株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年3月期 818,400株、2026年3月期1Q 818,400株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(表示方法の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気は緩やかな回復が見られたものの、アメリカの関税政策による景気の下振れリスクに加え、長期化するウクライナ紛争などの地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

日本国内の建設業界においては、建設投資は堅調に推移し、北海道新幹線延伸工事等の大型現場は少しずつ動き始めましたが、人手不足や物価高による建築費用の増加などによる工事の着工遅れの傾向は依然として続いております。

このような環境の中で、当社は、建設業界の持続的な成長と現場の進化への貢献を、社会課題の解決に資する社会インフラの担い手としての責務と位置づけています。こうした姿を見据え、建設業界が抱える生産性や安全性に関する構造的課題に対応すべく、設計・施工・管理などの現場支援機能を結び合わせたプラットフォームを基盤に、総合的なソリューションを展開しています。この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,904百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、人件費や、先行投資における減価償却費の増加など、販売管理費の増加により、営業利益は204百万円（前年同期比22.2%減）となりました。また、営業外損益において、市場金利の上昇による支払利息の増加や、為替の影響により、経常利益101百万円（前年同期比70.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円（前年同期比97.8%減）となりました。

①プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間においては、タカミヤプラットフォームの中心サービスである「OPE-MANE」のユーザーアカウントは微増に留まったものの、前年同期比で「OPE-MANE」ユーザーの預入機材量は増加いたしました。預入機材の増加に伴い、タカミヤプラットフォームの活用も拡大してきており、追加部材の納入などの付属サービス売上は順調に増加いたしました。これらの結果、売上高1,456百万円（前年同期比50.8%増）、営業利益276百万円（前年同期比150.9%増）となり、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

②販売事業

仮設部門においては、国内建設需要は堅調であるものの、人材不足等による工事延期や、金融引き締め等による景気後退懸念など、先行き不透明な状況を懸念する動きは引き続き見られ、結果として、レンタルでの対応の動きが継続いたしました。

仮設部門以外においては、売上に関しては、前期同水準で推移いたしましたが、依然として厳しい状況が続いております。利益面においては仮設機材、太陽光関連の売上減少や、2024年7月に非連結子会社であった、㈱タカミヤの愛菜を吸収合併したことにより、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期比で販売管理費が増加いたしました。

これらの結果、売上高1,914百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失35百万円（前年同期は営業利益74百万円）となりました。

③レンタル事業

レンタル事業につきましては、日本国内の建築分野、土木分野ともに建設環境は活況な状況は続いており、北海道新幹線延伸工事等の大型現場の出荷も始まり、賃貸資産の社外出荷額も増加してまいりました。しかしながら、人員不足などの理由による工事開始時期の延期などもあり、売上高6,256百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面においては、大型現場の開始などにより、仮設機材が出荷基調に転じたことから、レンタル収支が改善し、営業利益669百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

④海外事業

製造分野では、日本国内の賃貸資産投入額の減少や、国内販売の時期ずれなどにより日本向けの製品出荷が前年同期比で減少いたしました。

海外営業部門のあるホリーコアでは、韓国国内の経済不安や金利上昇などの影響により景気停滞し、建設投資が依然として低調に推移いたしました。結果、販売、レンタルともに前年同期比で売上高、利益が減少いたしました。

これらの結果、売上高1,226百万円（前年同期比33.9%減）、営業利益43百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、73,104百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,972百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少863百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少860百万円等によるものであります。

負債合計は、51,098百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,394百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少568百万円、短期借入金の減少959百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加782百万円等によるものであります。

純資産合計は、22,005百万円となり、前連結会計年度末と比べ577百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円及び剰余金の配当457百万円による利益剰余金の減少453百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,844	7,981
受取手形、売掛金及び契約資産	10,422	9,561
商品及び製品	7,003	7,458
仕掛品	1,028	939
原材料及び貯蔵品	1,316	1,323
その他	558	933
貸倒引当金	△285	△285
流動資産合計	28,888	27,912
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	53,111	53,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,125	△32,868
貸貸資産（純額）	20,985	20,706
建物及び構築物	12,732	12,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,895	△6,019
建物及び構築物（純額）	6,836	6,684
機械装置及び運搬具	4,581	4,518
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,116	△3,143
機械装置及び運搬具（純額）	1,464	1,374
土地	9,823	9,829
リース資産	1,559	1,554
減価償却累計額	△1,122	△1,143
リース資産（純額）	436	411
建設仮勘定	686	731
その他	2,521	2,541
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,874	△1,938
その他（純額）	646	603
有形固定資産合計	40,879	40,340
無形固定資産		
借地権	327	327
のれん	614	595
その他	419	383
無形固定資産合計	1,361	1,306
投資その他の資産		
投資有価証券	532	539
差入保証金	774	761
退職給付に係る資産	208	207
繰延税金資産	527	613
その他	1,946	1,466
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	3,946	3,544
固定資産合計	46,188	45,191
資産合計	75,076	73,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,825	5,256
短期借入金	6,842	5,882
1年内償還予定の社債	1,255	1,255
1年内返済予定の長期借入金	6,868	6,936
リース債務	382	365
未払法人税等	458	233
契約負債	188	58
賞与引当金	559	148
役員株式給付引当金	39	75
工事損失引当金	29	15
設備関係支払手形	378	207
その他	2,382	3,142
流動負債合計	25,210	23,578
固定負債		
社債	4,703	4,655
長期借入金	19,177	19,893
リース債務	415	354
繰延税金負債	—	1
役員退職慰労引当金	138	7
役員株式給付引当金	17	36
退職給付に係る負債	955	938
資産除去債務	182	174
その他	1,693	1,456
固定負債合計	27,282	27,519
負債合計	52,492	51,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052	1,052
資本剰余金	1,910	1,910
利益剰余金	18,469	18,015
自己株式	△365	△365
株主資本合計	21,066	20,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	158
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	565	438
退職給付に係る調整累計額	127	124
その他の包括利益累計額合計	852	721
新株予約権	485	485
非支配株主持分	179	185
純資産合計	22,583	22,005
負債純資産合計	75,076	73,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,745	9,904
売上原価	6,679	6,644
売上総利益	3,066	3,259
販売費及び一般管理費	2,803	3,055
営業利益	262	204
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	6
受取賃貸料	24	18
賃貸資産受入益	1	7
スクラップ売却収入	47	25
匿名組合投資利益	—	49
為替差益	117	—
その他	27	39
営業外収益合計	224	149
営業外費用		
支払利息	81	125
支払手数料	38	42
為替差損	—	50
その他	22	33
営業外費用合計	142	252
経常利益	344	101
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産売却損	—	0
関係会社支援損	38	—
特別損失合計	38	0
税金等調整前四半期純利益	306	110
法人税、住民税及び事業税	136	178
法人税等調整額	△31	△79
法人税等合計	104	98
四半期純利益	201	11
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	4

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	201	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	133	△127
退職給付に係る調整額	1	△3
その他の包括利益合計	156	△131
四半期包括利益	357	△120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351	△126
非支配株主に係る四半期包括利益	6	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた「賃貸資産受入益」は金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28百万円は、「賃貸資産受入益」1百万円、「その他」27百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	プラットフォーム事業	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	510	1,838	3,367	485	6,201	—	6,201
その他の収益	455	—	2,842	246	3,544	—	3,544
外部顧客への売上高	966	1,838	6,209	732	9,745	—	9,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21	71	1,123	1,216	△1,216	—
計	966	1,859	6,280	1,855	10,962	△1,216	9,745
セグメント利益	110	74	575	140	900	△638	262

- (注) 1. セグメント利益の調整額△638百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△650百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	プラットフォーム事業	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	993	1,872	3,337	269	6,473	—	6,473
その他の収益	463	—	2,831	137	3,431	—	3,431
外部顧客への売上高	1,456	1,872	6,168	406	9,904	—	9,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42	87	819	949	△949	—
計	1,456	1,914	6,256	1,226	10,854	△949	9,904
セグメント利益又は損失（△）	276	△35	669	43	953	△749	204

- （注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△749百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△766百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,367百万円	1,462百万円
のれん償却額	—	19